

令和3年度

教育行政の基本方針と教育予算

静岡県教育委員会

目 次

◆施策

- ・ 静岡県教育振興基本計画施策体系…………… 1
- ・ 令和3年度 教育行政の基本方針…………… 2
- ・ 基本方針 取組説明…………… 4

◆予算

- ・ 教育予算…………… 13
- ・ 主要事業…………… 16
- ・ 主要事業参考資料…………… 20

◆組織

- ・ 教育委員会組織…………… 32
- ・ 県立教育施設の配置…………… 33

◆参考

- ・ 静岡県教育振興基本計画目標指標一覧…………… 34
- ・ 持続可能な開発目標（SDGs）…………… 37

静岡県総合計画

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり
ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン
～静岡県をDreams come true in Japan の拠点に～

ふじのくに「有徳の人」づくり大綱

「有徳の人」づくり宣言

一、「文・武・芸」
三道の鼎立を実現
します。

一、生涯にわたっ
て自己を高める学
びの場を提供し、
多様な人材を生む
教育環境を実現し
ます。

一、地域ぐるみ、
社会総がかりの教
育を実現します。

第1章
「文・武・芸」
三道の鼎立を
目指す教育の実現

第2章
未来を切り拓く
多様な人材を育む
教育の実現

第3章
社会総がかりで
取り組む
教育の実現

- 「知性を高める学習」の充実
- 「技芸を磨く実学」の奨励
- 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

- グローバル人材の育成
- イノベーションを牽引する人材の育成
- 高等教育機関の機能強化

- 新しい時代を展望した教育行政の推進
- 地域ぐるみの教育の推進
- 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進
- 「命を守る教育」の推進

静岡県教育振興基本計画

令和3年度 教育行政の基本方針

静岡県教育委員会は、「ふじのくに『有徳の人』づくり大綱」に基づき、静岡県、日本そして世界の未来を拓く「才徳兼備」の人づくりを推進していきます。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学校の存在意義を改めて考える機会となりました。

今年度は、様々なリスクの中にあっても子供たち一人一人の夢を実現させるため、アフターコロナ時代も見据えて、リアルな体験とICTを活用した学びの充実を図り、「人間性」「思考力・判断力・表現力」「知識・技能」に裏付けられた「生きる力」の育成に向け、以下の取組を社会総がかりで重点的に推進します。

※ゴシック体の項目は新たな視点による取組や特に充実を図る取組です。

I 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

1 「知性を高める学習」の充実

社会環境の急激な変化を見据えた、創造性、多様性、自立性などを積極的に育む教育を推進します。

新しい時代に求められる子供の資質・能力を育成する取組の推進

- ・「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善・教育課程の充実促進
- ・新規研修（ICT、メタ認知等）やAI実証等を通じた授業スタイル変革への支援
- ・外国語を通じたコミュニケーション能力の育成や、読書活動等を通じた情操教育の推進

ICT教育環境の整備・充実

- ・緊急時も教育活動の継続を可能とするICT機器を活用した学びの保障に向けた体制整備
- ・ハード整備の一層の充実と教材（AI教材を含む）などソフト面での充実・共有
- ・教職員のICT活用指導力の底上げ、ICTモラル・リテラシー、ネット依存対策の充実
- ・市町との情報共有・連携の推進による県全体での取組のレベルアップ

2 「技芸を磨く実学」の奨励

実践的な学問「実学」の推進や、大規模スポーツ大会開催を契機とした子供のスポーツ等への興味・関心の向上により、社会と関わる積極性や体力の向上を図ります。

地域産業や地域社会を支える人材育成の推進

- ・小・中学校、高等学校及び特別支援学校における体系的・系統的なキャリア教育の推進
- ・静岡県について学ぶ地域学や地域社会に貢献する取組など郷土愛を育む学習活動の推進
- ・最先端の技術・技能を学び高める取組など、産業界・大学・関係機関との連携の強化
- ・社会経済状況の変化に対応した就職活動への支援の充実

スポーツ・体力向上の推進

- ・オリンピック・パラリンピックを契機とした学校における各種プログラム実施の支援
- ・地域と連携した子供が気軽に安全に運動に親しむ環境の整備

3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

平時・有事を問わず安定した学びを保障する教育基盤の整備や、新たな時代に対応した多様で魅力ある学びの場づくりに取り組みます。また、質の高い教育を支える教職員の資質向上、子供と向き合うための環境整備を進めます。

時代に対応した学校の創出

- ・県立高校で「オンリーワン・ハイスクール」を指定、特色化・魅力化に向けた取組支援
- ・幅広い主体との協働による地域課題解決に向けた教育活動の推進と人材の育成
- ・中山間地・過疎地における地域連携・遠隔授業等による学校の魅力化推進
- ・社会状況の変化や多様な学習活動に対応する学校施設等の計画的な整備

時代に対応した教員の資質・能力の向上

- ・これからの時代の教員に求められる資質・能力を明確にし、教員育成指標の見直しに反映
- ・研修の充実による教職員の教育的素養・人間力などの涵養とコンプライアンスの徹底
- ・eラーニングと集合研修のベストミックスによる研修効果の拡大
- ・校種間交流や大学院・民間企業・海外等への計画的派遣による教職員の育成
- ・教職員のこころと体のサポートの充実

学校における働き方改革の推進

- ・民間企業等との連携によるICTを活用した業務改善の重点的な推進
- ・スクール・サポート・スタッフなどの多様な人材との連携、効率的な業務の分担

幼児教育推進体制の充実

- ・ニーズに応じた専門性の高い研修、受講機会の充実など市町・関係機関と連携した取組推進

「共生・共育」を実現する特別支援教育の推進

- ・医療的ケアを必要とする児童生徒への支援の充実
- ・児童生徒の状況に応じたICT利活用等による指導の充実、交流及び共同学習の充実
- ・特別支援教育に精通した教員の計画的育成、施設の狭隘化に対応した教育環境の向上

II 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

1 グローバル人材の育成

多様性を尊重した国際感覚の醸成と、国内外を問わず活躍できる人材を育成します。

海外に触れる機会の拡大

- ・「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用した海外留学等の支援
- ・ICTを活用した海外との異文化交流の促進
- ・国際バカロレアの導入実現に向けた取組の推進

2 イノベーションを牽引する人材の育成

子供の多様な個性や能力を生かして挑戦する機会の充実に向けた取組を進めます。

技術革新に対応する多様な学習機会の提供

- ・専門的知識・技能を有する外部人材及び先進的な外部の知見活用
- ・校種間交流や大学院・民間企業・海外等への計画的派遣による教職員の育成（再掲）

III 社会総がかりで取り組む教育の実現

1 地域ぐるみの教育の推進

社会総がかりで子供の学びや育ちを支えていくため、学校、家庭、地域、企業等の連携・協働による教育力の向上を図ります。

学校・家庭・地域とが連携・協働した教育の推進

- ・コミュニティ・スクールの導入促進と地域学校協働活動との一体的推進
- ・家庭教育支援員の養成と多様な家庭教育支援の推進
- ・「しずおか寺子屋」など地域と連携した教育活動の充実

生涯にわたり学び続けられる環境整備

- ・ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい県立中央図書館の整備

2 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進

地域や福祉と連携して様々な状況にある子供のニーズに対応した教育機会を提供します。

子供の学校生活を支える支援の充実

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど外部人材と連携した相談体制充実
- ・外国人児童生徒等へのきめ細かな日本語指導、キャリア形成支援
- ・夜間中学の設置手法についての具体化

3 「命を守る教育」の推進

子供が安全・安心な環境の中で健やかに育つよう、系統的・体系的な安全教育を推進するとともに、学校の教育環境の整備・充実を図ります。

学校の安全・安心の確保

- ・静岡県学校安全教育目標を踏まえた、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の安全教育の推進
- ・衛生環境や空調設備の整備、施設の適切な維持修繕などによる安全・安心な教育環境の充実

I 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現

1 「知性を高める学習」の充実

◆ 新しい時代に求められる子供の資質・能力を育成する取組の推進

○ 「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善・教育課程の充実促進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 小・中学校では、校内研修、各種研修会や学校訪問等で教師用指導資料を活用し、子供の資質・能力を育むための授業改善及びカリキュラム・マネジメントを全ての学校で推進します。
- ◇ 高等学校では、県総合教育センターと連携し、教育課程説明会や教務主任研修会等において、カリキュラム・マネジメントの促進を図ります。
- ◇ 特別支援学校では、観点別学習状況の評価について、定期訪問や研修により理解を促進し、授業改善を図ります。

○ 新規研修（ICT、メタ認知等）やAI実証等を通じた授業スタイル変革への支援

＜教育政策課＞

- ◇ 子供の「学びに向かう力、人間性等」を向上させる方法等、新たな時代に求められる資質・能力を向上させる研修を実施します。
- ◇ GIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末を授業の目的に合わせて活用するための効果的な方策について、小・中学校の教員を対象に研修を実施します。
- ◇ 民間企業と連携し、AI教材などの先端技術を学校で試行し普及を促進します。

○ 外国語を通じたコミュニケーション能力の育成や、読書活動等を通じた情操教育の推進

＜義務教育課・高校教育課・社会教育課＞

- ◇ 小・中学校では、外国語教育推進教員養成研修や英語力向上研修等を実施し、教員の指導力向上を図るとともに、小学校専科指導教員等を計画的に配置し、小学校外国語教育を確実に実施できる指導体制を整備します。
- ◇ 高等学校では、ALTを全校に配置し、外国語の授業時に限らず、授業以外の課外活動等でもALTと会話する機会を確保することで、特に「話す」「聞く」力の強化を図ります。
- ◇ 読書ガイドブック「本とともだち」を作成し、対象年齢の全ての子供に配布するとともに、静岡県高等学校ビブリオバトルの開催や静岡県子ども読書アドバイザーの活動を通じて読書活動を推進し、言語能力や豊かな情操を養います。
- ◇ 各学校の司書教諭や学校司書を中心に、学校図書館の計画的な整備や効果的な活用を図ります。

◆ ICT教育環境の整備・充実

○ 緊急時も教育活動の継続を可能とするICT機器を活用した学びの保障に向けた体制整備

＜教育政策課＞

- ◇ 遠隔・オンライン教育に必要なICT環境の整備や、学校外への端末の持ち出しルールの整備等、平時・有事を問わず、子供が学びを継続できる体制づくりを推進します。

○ ハード整備の一層の充実と教材（A I教材を含む）などソフト面での充実・共有

＜教育政策課＞

- ◇ 高等学校の生徒向け端末・モバイルルータ等の整備を拡充し、オンライン学習を充実させます。
- ◇ 各学校で作成した電子教材や、I C Tを活用した指導に長けた教員の授業動画を共有し、ソフト面の充実を図ります。

○ 教職員のI C T活用指導力の底上げ、I C Tモラル・リテラシー、ネット依存対策の充実

＜教育政策課・社会教育課＞

- ◇ I C T活用指導力向上研修やG I G Aスクールサポート研修、人権教育の理念を取り入れた研修等の実施により、教員のI C T活用指導力の向上を図ります。
- ◇ W e bシステムによるネット依存度のセルフチェックを促進するほか、ネットの利用を見直したい小・中学生を対象に、野外活動やカウンセリング等を取り入れた自然体験回復プログラムを実施します。

○ 市町との情報共有・連携の推進による県全体での取組のレベルアップ

＜教育政策課＞

- ◇ I C T教育推進協議会を通じた市町との情報共有により、連携を強化するとともに、県全体の情報教育の質の向上を図ります。

2 「技芸を磨く実学」の奨励

◆ 地域産業や地域社会を支える人材育成の推進

○ 小・中学校、高等学校及び特別支援学校における体系的・系統的なキャリア教育の推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 小・中学校では、各校のキャリア教育担当者を対象とした研修会を実施し、国や県の取組を紹介するとともに、各校のキャリア教育の取組やキャリア・パスポートの活用についてグループ協議を行うことで、各校における体系的・系統的なキャリア教育の充実を図ります。
- ◇ 高等学校では、経済団体・就業支援機関・N P O・大学等で構成する「静岡県キャリア教育推進協議会」を開催し、キャリア教育推進体制を整備するとともに、企業や大学との連携状況を関係団体等に発信します。
- ◇ 特別支援学校では、小学部段階から自立と社会参加に向け個別の教育支援計画を関係機関と共有し、一人一人の教育的ニーズに応じた指導を計画的に行います。

○ 静岡県について学ぶ地域学や地域社会に貢献する取組など郷土愛を育む学習活動の推進

＜義務教育課・高校教育課＞

- ◇ 小・中学校では、地域のひと・もの・ことを授業等で効果的に活用し、地域の自然や産業等に関する学習を通して、地域貢献の意欲、態度等を育み、地域への愛着を深めます。
- ◇ 高等学校では、地元自治体等と連携・協働しながら、地域の自然や事象などを学ぶことによって郷土観を確立し、地域活性化や地域づくりを図っていく学習活動として、「地域学」を推進します。

○ 最先端の技術・技能を学び高める取組など、産業界・大学・関係機関との連携の強化

＜高校教育課＞

- ◇ 「プロフェッショナルへの道」事業において、企業から高度な技術を持った専門人材や大学等から専門分野の研究者を学校に招いたり、高校生が大学、専門学校等に出向いて研究体験をしたりすることで、未来のスペシャリスト育成を図ります。

○ 社会経済状況の変化に対応した就職活動への支援の充実

＜高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 高等学校では「高校生就職マッチング対策」事業のマッチング支援員による新規求人開拓や生徒の実情に応じた個別支援を行います。
- ◇ 特別支援学校では、厳しい雇用状況に対応するため、就労促進専門員の任用期間を拡充し、生徒の障害特性に応じた進路先の開拓や就労支援の充実を図ります。

◆ スポーツ・体力向上の推進

○ オリンピック・パラリンピックを契機とした学校における各種プログラム実施の支援

＜健康体育課＞

- ◇ 参加地域を始め様々な人種や文化等について学び、世界の多様性などを理解するオリンピック・パラリンピック教育の実施を支援するため、オリンピック・パラリンピック教育推進校を50校指定し、オリンピック・パラリンピアン等の選手招聘や、関連書籍整備等を実施します。

○ 地域と連携した子供が気軽に安全に運動に親しむ環境の整備

＜健康体育課＞

- ◇ 地域人材の確保や研修機会の充実による指導者の資質向上を図るとともに、部活動指導員の活用や地域部活動の実践等を通して子供が運動に親しむ環境の整備に努めます。

3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進

◆ 時代に対応した学校の創出

○ 県立高校で「オンリーワン・ハイスクール」を指定、特色化・魅力化に向けた取組支援

○ 幅広い主体との協働による地域課題解決に向けた教育活動の推進と人材の育成

○ 中山間地・過疎地における地域連携・遠隔授業等による学校の魅力化推進

＜高校教育課＞

- ◇ 国の普通科改革を先取りし、国内外の大学等と連携した高度かつ多様な学びの提供、地域社会や企業との連携、スポーツや演劇などの各分野における新学科等の具現化、中山間地域の生徒の学びの機会の保障を進めることで、多様な学習ニーズに応え、生徒の主体的な学習意欲の向上を図ります。

○ 社会状況の変化や多様な学習活動に対応する学校施設等の計画的な整備

＜教育施設課＞

- ◇ 老朽化した県立学校の建て替えや改修等を計画的に実施するため、令和3年度は新たに5校5棟の設計に着手します。

◆ 時代に対応した教員の資質・能力の向上

○ これからの時代の教員に求められる資質・能力を明確にし、教員育成指標の見直しに反映

＜教育政策課＞

- ◇ 教員等育成指標の見直しを検討し、ICT活用指導力や業務改善を推進する力などを指標に位置付け、新たな時代に対応する教員像を示します。その上で、指標を踏まえた研修を実施することで、教員の資質向上を図ります。

○ 研修の充実による教職員の教育的素養・人間力などの涵養とコンプライアンスの徹底 ＜教育総務課・教育政策課＞

- ◇ 全ての研修において、主催者や受講者が総合的人間力、教育的素養の向上を意識するとともに、人権やコンプライアンスに関する研修等を実施することで、教職員のベースとなる資質・能力の向上を図ります。
- ◇ コンプライアンスの徹底のため、わいせつやセクハラ行為、飲酒運転の根絶等の内容を盛り込んだ冊子「信頼にこたえる」を活用した校内研修を毎年実施し、教職員としての自覚や使命感を高めるなど、組織として不祥事の根絶に努め、教育に対する信頼回復に全力で取り組みます。

○ eラーニングと集合研修のベストミックスによる研修効果の拡大 ＜教育政策課＞

- ◇ 多くの教員に周知が必要な研修や情報伝達を主たる目的とする研修は、eラーニングで実施します。対面型研修においても、事前に必要な情報をeラーニングで入手した上で、対面でグループワークを行う等の工夫をします。

○ 校種間交流や大学院・民間企業・海外等への計画的派遣による教職員の育成

＜教育総務課・教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 教員個々の特性や意欲などを生かした交流や派遣を計画的に実施し、そこで得た幅広い視野や新しい知見を教育活動や学校運営に生かします。
- ◇ 小中交流異動や他校種との交流を323人（R2実績）規模で継続します。
- ◇ 民間企業の事業展開のスピード感、業務効率化等を体感するための民間企業への派遣を始め、大学院・在外教育施設・行政機関等へ、46人（R2実績）を上回る規模で計画的に派遣します。

○ 教職員のこころと体のサポートの充実

＜教育厚生課＞

- ◇ 教職員の健康情報を一括管理する「健康管理システム」を導入し、分析及び可視化を進めることで、予防的ケアの取組を強化するとともに、教職員のこころと体の健康支援の充実を図るため、「教職員こころと体のサポートチーム（仮称）」の創設に向けた取組を進めます。

◆ **学校における働き方改革の推進**

○ 民間企業等との連携によるICTを活用した業務改善の重点的な推進

＜教育総務課・教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ Google社やMicrosoft社等の民間企業と連携し、先進的なICTの活用事例等の周知や研修の実施により、授業を始め学校連絡・情報共有の効率化など校務の改善を図ります。
- ◇ 市町と連携し、ICTを活用した小中学校事務の効率化を推進します。

○ スクール・サポート・スタッフなどの多様な人材との連携、効率的な業務の分担

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 小・中学校では、教員でなくてもできる業務を任せるスクール・サポート・スタッフを配置し、教員の負担軽減を図ることで、教員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学校教育の質の向上を図ります。
- ◇ 高等学校では、地域に在住する退職教員・大学生等の人材を活用した、放課後等の学習指導や教員の指導力向上支援、進路選択支援等の取組を行います。
- ◇ 特別支援学校では、新型コロナウイルス感染症対策として業務をサポートするスタッフを配置することで、児童生徒への安全・安心な教育環境を提供するとともに、教員が児童生徒と向き合う時間や教材研究の時間を確保することを目指します。

◆ 幼児教育推進体制の充実

○ ニーズに応じた専門性の高い研修、受講機会の充実など市町・関係機関と連携した取組推進 ＜義務教育課＞

- ◇ 全ての保育者を対象とした研修会の開催や園内研修支援ツールの普及、先進的な取組をしている市町の選定と好事例の発信等により、市町の幼児教育推進体制の強化と保育者の専門性の向上を図ります。

◆ 「共生・共育」を実現する特別支援教育の推進

○ 医療的ケアを必要とする児童生徒への支援の充実 ＜義務教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 令和2年度に策定した、小・中学校及び特別支援学校を対象にした「静岡県医療的ケアガイドライン」の市町や学校への周知を図り、医療的ケアが必要な児童生徒の安全・安心な学びを推進します。
- ◇ 小・中学校では、医療的ケアを実施している市町や学校を対象とした「小中学校医療的ケア連携協議会」の実施や、令和2年度に県が作成した「小中学校医療的ケアの手引き」の活用により、体制整備のための支援を行います。
- ◇ 特別支援学校では、医療的ケア児の精神的発達や保護者の付添いの負担軽減を図るため、多様化する医療的ケアに対するモデル的取組を検討していきます。

○ 児童生徒の状況に応じたICT利活用等による指導の充実、交流及び共同学習の充実 ＜特別支援教育課＞

- ◇ 特別支援学校において、1人1台タブレットの整備に伴い、障害を補助する入出力装置を活用し、児童生徒自らがICT機器を操作し、多様な学びを行うために、児童生徒の実態に応じてICT機器を最大限に活用した授業づくりを行います。また、交流及び共同学習の好事例を紹介し、活動の充実を図ります。

○ 特別支援教育に精通した教員の計画的育成、施設の狭隘化に対応した教育環境の向上 ＜教育施設課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課＞

- ◇ 小・中学校では、1～3年目の特別支援学級・通教指導教室担当者を対象とした研修会において、特別支援に係る具体的事例の紹介や、グループワークの機会を設定し、教員の指導力向上を図ります。
- ◇ 高等学校では、全県立高校に任命している特別支援教育コーディネーターを中心に、教員の専門性向上を図ります。また、特別支援学校との人事交流を計画的に行います。
- ◇ 特別支援学校では、各種研修会において、引き続き参加者の理解を深めるため、特別支援に係る具体的事例を示すとともに、参加者が研修内容を「自分ごと」として実践とつなげて考えられるよう、グループワークの機会を設定します。
- ◇ 施設狭隘化等の解消を図るため、「静岡県立特別支援学校施設整備基本計画」の後期着手箇所を令和3年度中に決定し、引き続き特別支援学校の整備を推進します。

Ⅱ 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

1 グローバル人材の育成

◆ 海外に触れる機会の拡大

○ 「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用した海外留学等の支援

<教育政策課・高校教育課>

- ◇ 基金を活用し、学校・市町・NPO等が実施する語学研修・ボランティア活動等に参加する高校生への支援や、県内企業の海外事業所等における高校生の海外インターンシップ（普通科含む）等の派遣機会の拡充、生徒の海外体験意欲を後押しする教職員の海外体験機会の拡大などの派遣メニューにより、高校生及び教職員の海外体験を促進します。

○ ICTを活用した海外との異文化交流の促進

<教育政策課・高校教育課>

- ◇ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、グローバルハイスクール指定校を中心に、オンラインによる国際交流（国際シンポジウム開催、海外連携校との交流等）と実際の海外渡航とのミックスを視野に、生徒個々の交流機会が増大する異文化交流を促進します。

○ 国際バカロレアの導入実現に向けた取組の推進

<高校教育課>

- ◇ 県立高校における国際バカロレアの導入に向け、コンセプトや設置形態、対象生徒、教育課程、施設・設備等を検討の上、基本計画を策定します。

2 イノベーションを牽引する人材の育成

◆ 技術革新に対応する多様な学習機会の提供

○ 専門的知識・技能を有する外部人材及び先進的な外部の知見活用

<教育政策課・義務教育課・高校教育課>

- ◇ 小・中学校では、外国語や情報、道徳等の分野において、優れた知識や技術を有する学校外の人材を非常勤講師として60人程度任用することにより、児童生徒一人一人の個性を生かす教育を推進します。
- ◇ 高等学校では「プロフェッショナルへの道」事業において、企業から高度な技術を持った専門人材や大学等から専門分野の研究者を学校に招いたり、高校生が大学、専門学校等に出向いて研究体験をしたりすることで、未来のスペシャリスト育成を図ります。

○ 校種間交流や大学院・民間企業・海外等への計画的派遣による教職員の育成（再掲）

<教育総務課・教育政策課・義務教育課・高校教育課・特別支援教育課>

Ⅲ 社会総がかりで取り組む教育の実現

1 地域ぐるみの教育の推進

◆ 学校・家庭・地域とが連携・協働した教育の推進

○ コミュニティ・スクールの導入促進と地域学校協働活動との一体的推進

＜義務教育課・高校教育課・特別支援教育課・社会教育課＞

- ◇ 小・中学校では、未導入地区における出前講座、市町教育委員会や学校関係者等を対象とした協議会の開催等を通じて、各市町におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）導入の体制づくりを支援し、令和3年度中に250校への導入を目指します。
- ◇ 高等学校では20校に、特別支援学校では22校に、それぞれコミュニティ・スクールを拡大し、地域とともにある学校づくりを推進します。
- ◇ 地域学校協働活動推進員を40人程度養成するとともに、先進的な取組を行っている市町の事例紹介や学校・行政・地域（家庭）・企業等の各関係者が情報交換をする研修会を3か所で実施し、地域ぐるみの教育の推進を図ります。

○ 家庭教育支援員の養成と多様な家庭教育支援の推進

＜社会教育課＞

- ◇ 家庭教育支援員養成研修や支援員のフォローアップ研修を各3か所で実施するとともに、家庭教育支援チームの活動促進や企業内家庭教育講座の実施などにより、地域の特性に応じた多様な支援活動を推進します。

○ 「しずおか寺子屋」など地域と連携した教育活動の充実

＜社会教育課＞

- ◇ 「しずおか寺子屋」や放課後子供教室等の運営支援を行うとともに、大学生支援員の募集や学習支援スタートアップ講座、学習支援推進研修会、安全管理研修会を実施し、地域と連携した教育活動の充実を図ります。

◆ 生涯にわたり学び続けられる環境整備

○ ウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しい県立中央図書館の整備

＜社会教育課＞

- ◇ 情報社会における新たな知の拠点として図書館のデジタルトランスフォーメーション（DX）を進め、県民の多様な学びや活動を支える新県立中央図書館の整備を推進します。

2 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進

◆ 子供の学校生活を支える支援の充実

○ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなど外部人材と連携した相談体制充実 <義務教育課・高校教育課・特別支援教育課>

- ◇ 不登校やいじめ等、生徒指導上の諸課題に対応するため、児童生徒の心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を学校に配置し、児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等を行います。
小・中学校：全市町（政令市除く）125人規模、高等学校：拠点校25校
特別支援学校：拠点校13校
- ◇ 教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働き掛け及び必要に応じた支援を行います。
小・中学校：全市町（政令市除く）45人規模、高等学校：拠点校6校
- ◇ 教育委員会と県弁護士会で締結した協定に基づき、スクールロイヤーの活用を図り、学校におけるいじめの予防教育の推進支援や生徒指導上の諸課題に対する解決支援を行います。

○ 外国人児童生徒等へのきめ細かな日本語指導、キャリア形成支援 <義務教育課・高校教育課>

- ◇ 小・中学校では、日本語指導のための加配教員や非常勤講師を計画的に配置し、習熟度に応じた日本語指導を行います。また、日本語指導コーディネーターを学校や市町教育委員会に派遣し、指導計画や指導方法に関する指導助言を行うことで、外国人児童生徒等教育の充実を図ります。
- ◇ 高等学校では、日本語教育コーディネーターやキャリアコンサルティング技能士などの支援員を学校に巡回派遣し、外国人生徒に対する日本語学習講座の開催と生徒個々の実情に応じたキャリア形成支援を行います。

○ 夜間中学の設置手法についての具体化 <義務教育課>

- ◇ 令和5年4月の開校を目指し、有識者等を交えた協議会を開催し、令和3年度中に設置学校数、設置場所等を含めた基本方針を策定します。

3 「命を守る教育」の推進

◆ 学校の安全・安心の確保

○ 静岡県学校安全教育目標を踏まえた、「生活安全」「交通安全」「災害安全」の安全教育の推進 <健康体育課>

- ◇ 発達段階に応じて身に付けてほしい安全に関する資質・能力を具体的に示した、静岡県学校安全教育目標の周知・理解を図るため、各種研修会等を実施し、学校における安全教育を推進します。

○ 衛生環境や空調設備の整備、施設の適切な維持修繕などによる安全・安心な教育環境の充実 <教育施設課>

- ◇ 校舎の老朽化対策による改修等に併せてトイレの洋式化や乾式化を行います。
- ◇ 空調について、全ての教室に整備が完了した特別支援学校に続けて、令和3年6月末までに県立高校の全ての普通教室へ整備します。
- ◇ 建築基準法第12条に定められた定期点検や外壁打診調査により、緊急に対応が必要な改修や生徒の安全確保に必要な改修を行います。

教育予算

静岡県一般会計予算 1兆3,094億円中、教育委員会事務局所管分は2,071億6,005万円余、前年度当初予算に比べ2.5%の減、割合は15.8%となります。

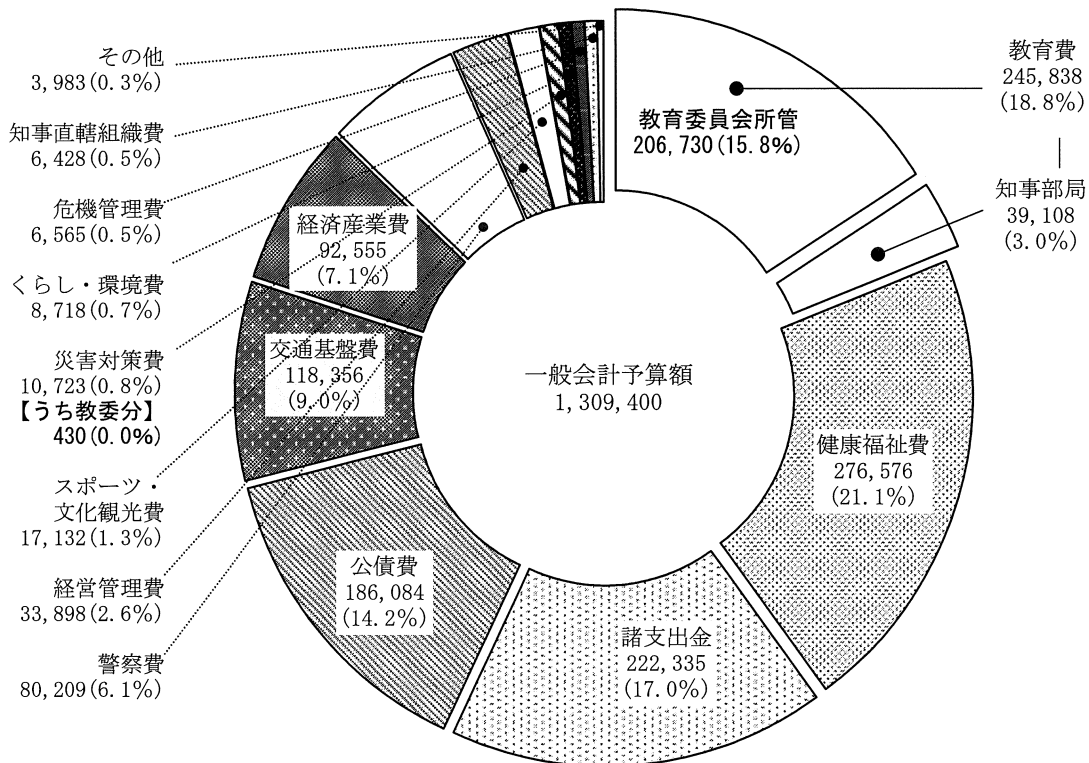
1. 歳出予算

(単位:千円)

区 分	令和2年度 当初予算	令和3年度 当初予算	増 減	
			増 減	伸 率
一 般 会 計 予 算	1,279,200,000	1,309,400,000	30,200,000	2.4%
教 育 費	249,249,128	245,838,388	△ 3,410,740	△ 1.4%
(割 合)	(19.5%)	(18.8%)		
教育委員会 事務局所管(a)	212,055,923	206,730,057	△ 5,325,866	△ 2.5%
(割 合)	(16.6%)	(15.8%)		
災 害 対 策 費	14,884,687	10,722,752	△ 4,161,935	△ 28.0%
(割 合)	(1.2%)	(0.8%)		
教育委員会 事務局所管(b)	430,000	430,000	0	0.0%
(割 合)	(0.0%)	(0.0%)		
教育委員会所管分計(a+b)	212,485,923	207,160,057	△ 5,325,866	△ 2.5%
(割 合)	(16.6%)	(15.8%)		

令和3年度当初予算の内訳

(単位:百万円)



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

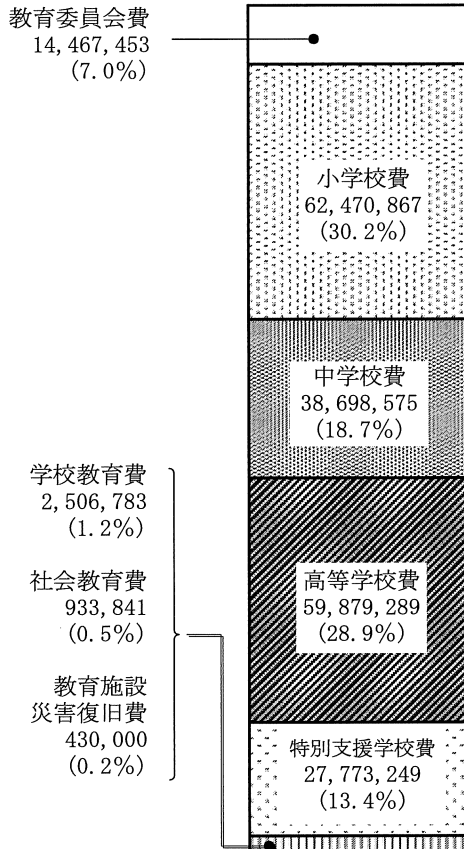
2. 目的別予算（教育委員会事務局所管分）

(単位:千円)

区 分	予 算	財 源 内 訳							
		国庫支出金	寄附金	使・手数料	諸収入	財産収入	繰入金	県 債	一般歳入
教育委員会費	14,467,453	36,125	20,000	17,245	24,724	90,102	0	7,141,000	7,138,257
小 学 校 費	62,470,867	14,549,850	0	0	18,989	0	0	0	47,902,028
中 学 校 費	38,698,575	9,016,639	0	0	11,696	0	0	0	29,670,240
高 等 学 校 費	59,879,289	6,074,208	0	6,664,834	212,371	149,901	0	0	46,777,975
特別支援学校費	27,773,249	4,525,631	0	0	125,213	9,865	0	0	23,112,540
学 校 教 育 費	2,506,783	428,983	0	0	149,660	0	45,000	0	1,883,140
社 会 教 育 費	933,841	147,154	5,100	4,261	3,363	64,073	0	130,000	579,890
教育施設災害復旧費	430,000	266,666	0	0	0	0	0	163,000	334
歳 入 異 動	0	0	0	0	126,227	58,312	0	0	△184,539
計	207,160,057	35,045,256	25,100	6,686,340	672,243	372,253	45,000	7,434,000	156,879,865

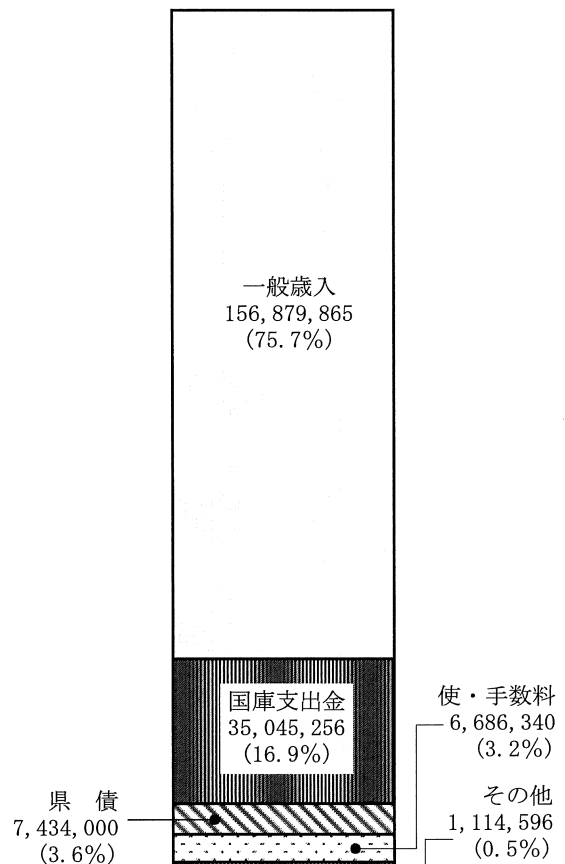
目的別内訳

(単位:千円)



財源内訳

(単位:千円)



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

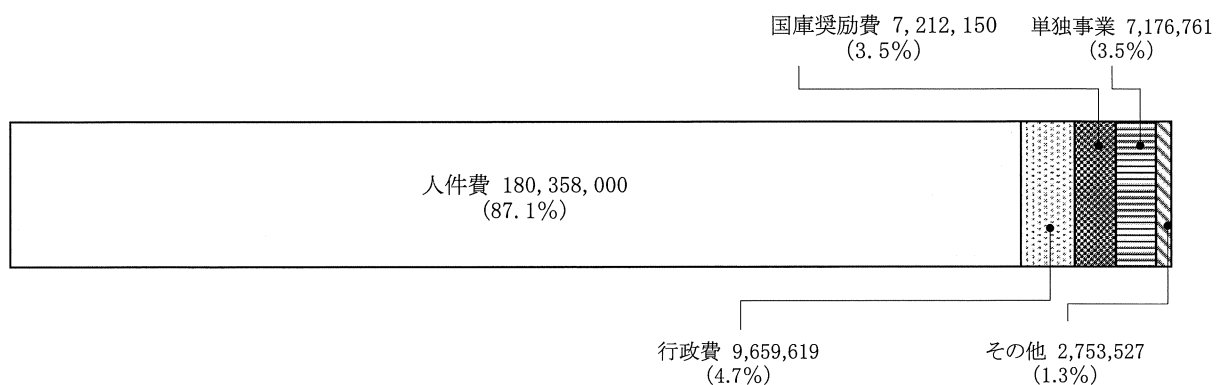
3. 性質別予算（教育委員会事務局所管分）

(単位：千円)

区 分	令和2年度当初予算		令和3年度当初予算		増 減	伸 率	
		構成比		構成比			
人 件 費 (a)	183,695,696	86.5%	180,358,000	87.1%	△ 3,337,696	△ 1.8%	
事 業 費 (b) (教育費+災害対策費)	28,790,227	13.5%	26,802,057	12.9%	△ 1,988,170	△ 6.9%	
教育費	行 政 費	9,236,999	4.3%	9,659,619	4.7%	422,620	4.6%
	庁 舎 持 等 費 維 持 費	2,179,157	1.0%	1,723,729	0.8%	△ 455,428	△ 20.9%
	国 庫 奨 励 費	7,447,818	3.5%	7,212,150	3.5%	△ 235,668	△ 3.2%
	県 費 奨 励 費	272,819	0.1%	235,998	0.1%	△ 36,821	△ 13.5%
	積 立 金	40,000	0.0%	40,000	0.0%	0	0.0%
	各 部 公 共	10,000	0.0%	307,800	0.1%	297,800	2,978.0%
	単 独 事 業	9,157,434	4.3%	7,176,761	3.5%	△ 1,980,673	△ 21.6%
	うち施設整備関連	8,489,974	4.0%	6,635,300	3.2%	△ 1,854,674	△ 21.8%
	調 査 費	16,000	0.0%	16,000	0.0%	0	0.0%
	災 害 対 策 費	補 助 現 年 災	400,000	0.2%	400,000	0.2%	0
単 独 現 年 災		30,000	0.0%	30,000	0.0%	0	0.0%
合 計 (a + b)	212,485,923	100.0%	207,160,057	100.0%	△ 5,325,866	△ 2.5%	

内訳

(単位：千円)



※ 表示単位未満の端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合があります。

主要事業

- ・静岡県教育振興基本計画(H30～)の構成に基づく
- ・◎は主要事業参考資料の掲載あり、()の事業は再掲
- ・㊦は今年度新規事業
- ・予算額の単位は「千円」、()の数字は再掲

第1章 「文・武・芸」の三道の鼎立を目指す教育の実現

主要事業名	予算額	課	事業概要
1 「知性を高める学習」の充実			
静岡式35人学級編制	国加配及び 県単独措置	義務教育課	小・中学校における35人学級編制の導入により、児童生徒へのきめ細かな指導・支援の充実を図る
小中学校学習支援事業費	2,285	義務教育課	学力向上推進プロジェクトにより、義務教育9年間の学習支援体制の充実を図る
しずおか型英語教育充実事業費(小・中)	1,456	義務教育課	英語を用いてコミュニケーションを図る能力を育成するため、小・中・高校の連携及び教員の資質向上を図る
高等学校管理費	2,544,200	高校教育課	県立高等学校90校及び県立高等学校中等部2校を管理運営する
補習等のための指導員等派遣事業費	13,800	高校教育課	学校現場に支援員を配置することにより、就学継続のための支援を行う
次代を担う人材育成事業費	6,310	高校教育課	キャリア教育の支援等、日本の次代を担う人材を育成する
「読書県しずおか」づくり総合推進事業費	2,067	社会教育課	読書ガイドブックの作成、配布や読書アドバイザーの活用等を行い、「読書県しずおか」の構築を図る
県立中央図書館管理運営費	101,017	社会教育課	県立中央図書館の管理運営を行う
県立中央図書館資料充実費	73,000	社会教育課	図書、郷土資料、逐次刊行物の購入等を行う
◎ ㊦ GIGAスクールサポート充実事業費	36,800	教育政策課	オンライン学習等を円滑に進めるため、著作物利用に伴う補償金の支払いや学習管理システムの実証等を行う
新時代の学びを支える教育環境充実事業費	39,371	教育政策課	県立学校にICT機器のトラブル等に対応するICT技術者を配置する
静岡県学校情報化推進事業費	316,600	教育政策課	教育総合ネットワークシステムの保守運用等を行う
学びを拡げるICT活用事業費	11,115	教育政策課	ICT教育の充実を図るため、県立学校にICT支援員を派遣する
ネット依存対策推進事業費	4,000	社会教育課	Webシステムを活用したネット依存のセルフチェックの促進や自然体験回復プログラム等を実施する
2 「技芸を磨く実学」の奨励			
◎ 地域産業を支える実学奨励事業費	60,000	高校教育課	実学系の専門高校等に、最新設備を整備し、より実践的な専門教育を行う
実学推進フロンティア事業費	27,000	高校教育課	高度な知識や技術を修得することにより、第一線で活躍できる人材を育成する
◎ 高校生就職マッチング対策事業費	34,000	高校教育課	県立高校に就職支援のための就職コーディネーターを配置する
就職支援教員の配置	国加配	高校教育課	県立高校に就職支援のためのジョブ・サポート・ティーチャーを配置する
スポーツ人材活用推進事業費	94,535	健康体育課	部活動の充実した指導の実現や教職員の多忙化の解消を図るため、部活動指導員等を配置する
オリンピック・パラリンピック教育推進事業費	6,000	健康体育課	オリンピック・パラリンピックを契機にスポーツへの関心高め、生涯スポーツにつなげるための取組を行う
㊦ 部活動改革推進事業費	2,626	健康体育課	休日の部活動の段階的な地域移行に関する実践研究を行う

主要事業名	予算額	課	事業概要
3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進			
◎ 県立学校等施設整備事業費	2,216,600	教育施設課	県立学校等の整備を計画的に進める ・伊東地区新構想高等学校、志榛地区新構想高等学校 ・静岡地区特別支援学校(仮称) ほか
◎ 県立学校等長寿命化事業費	4,418,700	教育施設課	老朽化した県立学校の建替えや改修等を計画的に行う ・年間5棟(建替え)
◎ 県立学校等修繕費	1,634,100	教育施設課	県立学校等の修繕、改修及び高等学校の空調整備を行う
補助現年災県立学校等災害復旧費	400,000	教育施設課	台風等の災害により被害を受けた教育施設の災害復旧を行う
単独現年災県立学校等災害復旧費	30,000	教育施設課	台風等の災害により被害を受けた教育施設の小規模な災害復旧を行う
◎ スクール・サポート・スタッフ配置事業費	441,653	義務教育課	小・中学校の教員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、事務作業を支援するスタッフを全校に配置する
◎ 圏 新時代を拓く高校教育推進事業費 (オンリーワン・ハイスクール)	65,000	高校教育課	新時代に対応した高校教育の実現に向け、普通科の特色化、新学科等の具現化を進める
◎ 圏 特別支援学校新型コロナ対策業務 サポート事業費	122,700	特別支援 教育課	教員の負担軽減のため、特別支援学校に消毒作業などを行う支援スタッフを配置する
◎ スクールバス新型コロナウイルス感染症 対策事業費	406,000	特別支援 教育課	通学時の密集・密接を解消するため、特別支援学校のスクールバスを増車する
教職員総合研修事業費	43,200	教育政策課	静岡県教員等育成指標に基づき、教職員の資質向上研修等を行う
しずおか型教職員サポート事業費	19,264	教育厚生課	教職員が学校教育活動に専念できるよう、相談員による訪問支援等を行う
教職員健康管理事業費	245,215	教育厚生課	県立学校教職員等に対して健康診断、保健指導、メンタルヘルス対策等を実施する
学び続ける教員支援事業費	3,496	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	教員がより高い専門性、確かな指導力を身につける上位免許状等取得のため教員免許認定講習を行う
幼児教育連携推進事業費	8,797	義務教育課	幼児教育の質の向上を図るため、教職員の研修会や市町が行う園の環境整備の支援を実施する
特別支援教育の充実	定数活用	義務教育課	小・中学校における特別支援教育の充実を図るため、多人数の特別支援学級に非常勤講師を配置する
圏 小中学校特別支援教育充実事業費	104,125	義務教育課	小・中学校における特別支援教育の充実を図るため、通常学級に学習支援員を配置する
特別支援学校就学奨励費	517,000	特別支援 教育課	特別支援学校の児童生徒に対し学用品、通学費等の支援を行う
特別支援学校管理運営費	1,722,000	特別支援 教育課	特別支援学校の管理運営、スクールバスの運行を行う
特別支援学校作業実習費	10,500	特別支援 教育課	理療(あんま、マッサージ)及び販売の実習を行う
◎ 特別支援学校外部専門員活用事業費	27,300	特別支援 教育課	生徒の特性に合わせた就職先を開拓する就労促進専門員を配置する
特別支援学校超早期教育推進事業費	8,596	特別支援 教育課	視覚・聴覚に障害のある乳幼児及びその保護者に対して指導、助言を行う
静岡茶愛飲定着化事業費	5,500	健康体育課	条例に基づき、児童生徒等への静岡茶の食育の機会を確保するため、お茶に関する体験活動を行う
教育行政運営費 (児童の体力アップコンテスト)	1,049	健康体育課	小学生を対象とした学校・学級単位による設定種目への取組、記録上位校・学級の表彰を行う

第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現

主要事業名	予算額	課	事業概要
1 グローバル人材の育成			
◎ グローバル人材育成事業費	45,000	教育政策課	基金を活用して、高校生の海外留学や語学研修・教職員の海外研修等を支援する
世界にはばたく人材育成事業費	19,720	高校教育課	国際的に活躍できる人材を育成するため、英語教育の充実を図る
青少年の国際交流推進事業費	13,700	教育政策課 高校教育課 社会教育課	中国浙江省、モンゴルとの交流活動により、児童生徒の多様な体験活動や青少年リーダーの育成等を推進する
外国語教育推進事業費	432,520	高校教育課	国際化時代に活躍できる人材を育成するため、県立高校に外国語指導講師(ALT)を全校配置する
2 イノベーションを牽引する人材の育成			
◎ 圏 新時代を拓く高校教育推進事業費 (プロフェッショナルへの道)	35,000	高校教育課	企業の熟練技能者や大学の研究者等の協力により、高校生の高度な技術・技能の習得を推進する
3 高等教育機関の機能強化			
※スポーツ・文化観光部の取組が中心です			

第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現

主要事業名	予算額	課	事業概要
1 新しい時代を展望した教育行政の推進			
教育行政運営費 (生涯学習総合推進事業費)	5,004	教育政策課	教育委員会の政策調整のほか、広聴広報活動及び調査統計等を行う
2 地域ぐるみの教育の推進			
家庭教育支援事業費	1,890	社会教育課	家庭教育支援員を養成し、家庭教育支援チームの活動を推進すること等により、家庭教育支援の充実を図る
コミュニティ・スクール推進事業費 (小・中学校)	4,545	義務教育課	コミュニティ・スクールの導入を目指す地域の体制づくりを支援する
コミュニティ・スクール推進事業費 (高等学校、特別支援学校)	9,783	高校教育課 特別支援教育課	県立高校、特別支援学校においてコミュニティ・スクールを導入する
地域学校協働活動推進事業費	43,950	社会教育課	地域住民の参画による「地域学校協働本部」を設置し、地域ぐるみで子供を育てる体制を構築する
地域の教育力向上推進事業費	1,163	社会教育課	地域学校協働活動推進員等養成講座、社会教育指導者研修及び公民館職員研修を行う
「しずおか寺子屋」推進事業費	4,640	社会教育課	家庭における子供たちの学習習慣の定着を図るため、社会総がかりで取り組む「しずおか寺子屋」を推進する
生涯学習情報発信事業費	973	社会教育課	各種講座に関する情報をホームページで提供することにより、生涯学習の推進を図る
社会教育関係団体育成事業費	2,830	社会教育課	社会教育関係団体に対し支援を行う
青少年の家等管理運営費	388,444	社会教育課	集団宿泊指導者研修会、自然生活体験事業等を実施するとともに、青少年の家等の管理運営を行う

主要事業名	予算額	課	事業概要
◎ 新県立中央図書館整備事業費	301,000	社会教育課	東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の整備を進める
青少年健全育成費	1,166	社会教育課	青少年の健全育成に必要な体験活動や啓発活動等を実施する
次代を担う青少年育成事業費	3,300	社会教育課	青少年の健全育成を推進するため、青少年関係団体に対し支援する

3 誰もが夢と希望を持ち社会の担い手となる教育の推進

◎ 圏 夜間中学設置事業費	2,000	義務教育課	義務教育の機会を保障するため、「県立夜間中学(ナイト・スクール・プログラム)」の設置を準備する
◎ 日本語指導を必要とする外国人児童生徒支援	定数活用	義務教育課	日本語指導を必要とする外国人児童生徒等に対応するため、小・中学校へ非常勤講師配置等を行う
◎ 外国人等学ぶ機会拡充事業費	15,400	義務教育課	外国人児童生徒等が安心して学べるための支援の充実を図る
◎ 外国人生徒みらいサポート事業費	15,300	高校教育課	日本語能力に課題のある外国人生徒に対して、日本語指導及びキャリア形成支援を行う
高等学校等奨学事業費	652,062	高校教育課	修学困難な生徒に奨学金の貸与、給付を行う
高等学校就学支援事業費	5,876,917	高校教育課	公立高等学校等の生徒に対して就学支援金を支給し、保護者の経済的負担の軽減を図る
青少年健全育成費	4,401	社会教育課	カウンセリング機能とフリースペース機能を備えた「アンダラテ」の運営を行う
◎ ハートフルサポート充実事業費	361,040	義務教育課	生徒指導上の諸課題に対応するため、公立の小・中学校にスクールカウンセラー等を配置する
◎ 生徒指導等推進事業費	38,178	高校教育課	県立高等学校にスクールカウンセラーの派遣等を行う
スクールロイヤー活用事業費	4,533	義務教育課 高校教育課 特別支援教育課	学校における諸問題の早期解消やいじめ等の未然防止を図るため、法務の専門家への相談体制を構築する
人権教育総合推進関連事業費	2,510	教育政策課	人権教育に関する研修会の実施、市町人権教育連絡協議会への助成等を行う
教育行政運営費 (人権教育充実推進事業費)	300	教育政策課	人権教育啓発のための指導方法等の研究を行う

4 「命を守る教育」の推進

学校安全総合推進事業費	9,872	健康体育課	被災地訪問による防災学習、学校安全担当者研修の実施、学校安全計画の充実を推進する
(◎) 県立学校等長寿命化事業費	(4,418,700)	教育施設課	老朽化した県立学校の建替えや改修等を計画的に行う・年間5棟(建替え)
(◎) 県立学校等修繕費	(1,634,100)	教育施設課	県立学校等の修繕、改修及び高等学校の空調整備を行う

主要事業参考資料

事業名	GIGAスクールサポート充実事業費(新規)	予算額	R3	36,800千円	担当課(室)	教育政策課
			R2	—千円 (2月補正 282,000千円)		
<p>1 事業目的 ICT教育の充実を図るため、オンライン学習のための貸出用端末等の環境整備や、先端技術を活用した教育の実証を行う。</p> <p>2 事業概要 (単位：千円)</p>						
区分	内 容	予 算 額				
		R2.2月	R3 当初			
タブレット端末等	低所得世帯の高校生等に貸与するためのタブレット端末及びモバイルルータの整備 対象 全ての県立高校、特別支援学校高等部	282,000	—			
公衆送信補償金	授業映像配信等における著作物利用に伴う補償金 対象 全ての県立学校	—	28,800			
学習管理システム	学習管理システムの導入実証 対象 県立学校 20 校	—	8,000			
計		282,000	36,800			

事業名	産業教育関連事業費	予算額	R 3	110,000 千円	担当課(室)	高校教育課
			R 2	125,300 千円 (2月補正 1,838,000 千円)		

1 事業目的

産業界で必要となる高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人を育成するため、専門高校等に最新の実習設備を整備する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分		内 容	予 算 額	
			R2.2月	R3 当初
地域産業を支える実学奨励事業費	実学高度化推進事業	学習内容を更に高度化し、最先端の技術を習得するための設備を整備 ・既存設備の更新 8校 ・最新設備の導入 4校	—	60,000
	情報基礎実習装置	更新 2校 ・浜松大平台、浜松商業	—	20,000
産業教育設備費	情報応用実習装置	更新 3校 ・沼津商業、駿河総合、島田商業	—	30,000
	小 計		—	50,000
スマート専門高校推進事業費(新規)	デジタル化産業教育装置	最先端のデジタル化に対応した産業教育装置を整備 ・既存設備の更新 19校 ・最新設備の導入 31校	1,838,000	—
計			1,838,000	110,000

事業名	高校生就職マッチング対策事業費	予算額	R 3	34,000 千円	担当課(室)	高校教育課
			R 2	20,000 千円		
	R 3		27,300 千円	特別支援教育課		
	R 2		7,440 千円			

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に伴う雇用環境の悪化等に対応するため、県立学校の就職・就労活動を支援する外部人材を配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
高校生就職マッチング対策事業費 (高校教育課)	<p>就職未内定者への個別面談、新規求人開拓及び、マッチング支援を行う就職コーディネーターの配置</p> <p>対象 県立高等学校 (90 校) 人数 6人 → 最大10人 (9～3月) 期間 11 か月</p>	34,000
特別支援学校外部専門員活用事業費 (特別支援教育課)	<p>開拓リストの整理と作成、職場及び実習先の開拓及び、実習間の連携を行う就労促進専門員の配置</p> <p>対象 県立特別支援学校 (32 校) 人数 12人 期間 4か月 → 12か月</p>	27,300

事業名	県立学校等施設整備事業費	予算額	R 3	2,216,600 千円	担当課(室)	教育施設課
			R 2	6,323,846 千円		
	県立学校等長寿命化事業費		R 3	4,418,700 千円		
			R 2	2,166,128 千円		
	県立学校等修繕費		R 3	1,634,100 千円		
			R 2	2,083,016 千円		

1 事業目的

県立学校の教育環境を充実するため、新たな学校の整備、老朽化に伴う建替え、空調の設置等の整備を行う。

2 事業概要

(1) 県立学校等施設整備事業費

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
特別支援学校整備	富士・富士宮地区特別支援学校分校 (仮称)	建築設計委託	12,832
	静岡地区特別支援学校 (仮称)	事前調査	3,000
	東部特別支援学校川奈分校	解体設計委託	9,090
	袋井、浜松特別支援学校	仮設校舎リース料	6,858
小計			31,780
高等学校整備	伊東地区新構想高等学校	建築工事 ほか	1,467,719
	志榛地区新構想高等学校	建築設計委託 ほか	96,010
	浜松大平台高等学校、科学技術高等学校、遠江総合高等学校	P F I サービス購入料	621,091
小計			2,184,820
計			2,216,600

(2) 県立学校等長寿命化事業費

(単位：千円)

区分		内容	R3 当初
老朽化対策	沼津工業高等学校、清水東高等学校、焼津水産高等学校、磐田南高等学校 (2棟)	4校5棟 (令和元年度着手)	3,222,734
	沼津商業高等学校 (2棟)、藤枝東高等学校、島田高等学校 (2棟)	3校5棟 (令和2年度着手)	
	焼津中央高等学校、富士宮北高等学校、浜松工業高等学校、清水西高等学校、富士宮東高等学校	5校5棟 (令和3年度着手)	
	計画保全	外壁、屋上 ほか	1,192,250
保全システム	学校施設保全システムの運用	3,716	
計			4,418,700

(3) 県立学校等修繕費

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
県立学校の教育環境整備	経常的修繕、大規模修繕 ほか	1,500,000
	高等学校普通教室空調のリース料 ほか	134,100
計		1,634,100

事業名	スクール・サポート・スタッフ 配置事業費	予算額	R 3	441,653 千円	担当課 (室)	義務教育課 特別支援教育課 私学振興課
			R 2	256,500 千円		
	特別支援学校新型コロナ対策業 務サポート事業費(新規)		R 3	122,700 千円		
			R 2	－ 千円		
	私立学校サポートスタッフ配置 等事業費助成(新規)		R 3	25,000 千円		
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

教員の多忙化解消と学校教育の質の向上を図るため、教員の事務作業全般を支援するスクール・サポート・スタッフを配置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
スクール・サポート・スタッフ配置事業費 (義務教育課)	印刷・配布準備や採点業務補助及び換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置 対象 公立小中学校 (479 校) (政令市を除く全ての小中学校)	441,653
特別支援学校新型コロナ対策業務サポート事業費 (新規) (特別支援教育課)	換気、消毒等の感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの配置 対象 県立特別支援学校 (29 校) (高等部分校を除く全ての県立特別支援学校)	122,700
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (学習指導員等配置分) (新規) (私学振興課)	補習授業等を行う学習指導員、感染症対策を行うスクール・サポート・スタッフの追加配置 対象 私立小中高校及び特別支援学校 (25 校)	25,000

事業名	新時代を拓く高校教育推進事業費(新規)	予算額	R 3	100,000 千円	担当課室	高校教育課
			R 2	－ 千円		

1 事業目的

新しい時代に対応した魅力ある高等学校を実現するため、普通科改革、新学科等の具現化、実学系学科の産学官連携等を進める。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分		内 容	R3 当初
オンリーワン・ハイスクール	イノベーションハイスクール	文系・理系をバランスよく学ぶリベラルアーツの推進 ・外部機関と連携した学習、教育課程の研究 ・外部人材を活用した研修・研究 ほか	14,000
	アカデミックハイスクール	学際的・領域横断的な新たな社会課題の探究 (SDGs 等) ・コンソーシアムの構築、専門機関と連携した研究 ・外部人材、外部施設を活用した研修・研究 ほか	19,000
	グローバルハイスクール	地域協働による地域社会の課題解決に向けた探究 ・コンソーシアムの構築、地元企業と連携した研究 ・企業見学、外部人材を活用した研究 ほか	22,000
	フューチャーハイスクール	過疎地域等の小規模校の地域に開かれた学校づくり ・多様な社会資源を活用した個別学習の研究 ・ICT支援員の配置、授業支援ソフトの活用 ほか	9,000
	運営指導委員会	有識者による指定校の選定・評価	1,000
	小 計		
プロフェッショナルへの道	未来へのスペシャリスト育成	産業界・大学連携による技術・技能習得 ・高度技術者や研究者の招聘 ・企業実習及び商品開発等の取組 ほか	23,500
	パワーアップチャレンジプログラム	他県高校生との競い合いによる技術向上 ・ものづくり大会、学会等への参加支援 ほか	5,000
	実学チャレンジフェスタ	実学高校の技術・技能を小中学生に発信 ・連携企業との出展、研究内容の発表 ほか	6,500
	小 計		
計			100,000

事業名	スクールバス新型コロナウイルス感染症対策事業費	予算額	R 3	406,000 千円	担当課(室)	特別支援教育課
			R 2	- 千円 (9月補正 125,000 千円)		

1 事業目的

新型コロナウイルス感染症に伴い、特別支援学校のスクールバスにおける密集・密接を回避するため、スクールバスを増車する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内 容	R3 当初
増車の基準	バス乗車率が50%以上となった場合 (2人掛け座席に1人ずつ乗車することで密集を回避)	406,000
対 象 校	特別支援学校 15校 (御殿場特別支援学校、沼津特別支援学校 ほか)	
台 数	49台	
期 間	令和3年4月から令和4年3月まで	

事業名	ふじのくにグローバル人材育成基金積立金	予算額	R 3	40,000 千円	担当課(室)	教育政策課
			R 2	40,000 千円		
	R 3		45,000 千円			
	R 2		40,000 千円			
	グローバル人材育成事業費					

1 事業目的

県拠出金及び寄附金により創設した「ふじのくにグローバル人材育成基金」を活用し、国内外で活躍できるグローバル人材を育成する。

2 ふじのくにグローバル人材育成基金積立金 (単位：千円)

区 分	R 元年度末 基金残高	R2 当初		R3 当初		R3 年度末 基金残高
		積立	取崩	積立	取崩	
県拠出金	151,311	20,000	40,000	20,000	45,000	146,311
寄附金等		20,000		20,000		
計	151,311	40,000	40,000	40,000	45,000	146,311

3 グローバル人材育成事業費 (単位：千円)

区 分		内 容	人数	R3 当初	
国際 感覚 豊かな 人材 の 育成	海外 体験 促進	長期留学	長期留学に対する支援	5	11,500
		大学連携 による留学	大学が実施する短期留学等への参加に対する支援	11	
		短期留学	短期留学に対する支援	24	
	教職員の 海外研修	教職員の海外研修に対する支援	17	6,000	
	グローバル ハイスクール 研究指定	学校の特色を活かした課題研究を海外の大学等と連携して実施する指定校への支援	140 (7校分)	17,000	
次代を担う人材の育成 「ものづくり県」の	海外インター ンシップ	県内中小企業等の海外工場における就労体験	48	9,000	
	ものづくり等の 世界大会参加	ものづくり等の世界大会参加に対する支援	5	1,500	
計			250	45,000	

事業名	新県立中央図書館整備事業費	予算額	R 3	301,000 千円	担当課(室)	社会教育課
			R 2	23,000 千円		

1 事業目的

東静岡駅南口県有地への県立中央図書館の全館移転整備に向け、建築設計やDX検討会議等を実施する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
建築設計	建築設計の実施 ・設計者の公募・選定 ・基本・実施設計 (R 3～R 5 債務)	287,000
図書館業務システム設計	図書館業務システム設計の基本構想の策定	13,000
図書館整備におけるDX検討	アフターコロナ時代に対応した図書館整備の検討 ・DX検討会議の開催	1,000
計		301,000

3 スケジュール

R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
● 整備計画策定	設計者公募 →	建築設計 →			工事 →	● 完成

事業名	夜間中学設置事業費(新規)	予算額	R 3	2,000 千円	担当課(室)	義務教育課
			R 2	- 千円		

1 事業目的

誰もが学び、活躍することのできる「ふじのくに」を形成するため、新たな学びの場、学び直しの場を確保し、全ての在住者に義務教育の機会を確保する「静岡県立夜間中学(ナイト・スクール・プログラム)」を設置する。

2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
有識者会議	有識者会議の開催 ・基本方針、運営方針の協議	2,000
市町等連携	市町等調整及び住民説明会の開催	
研究・視察	先進県の視察等 ・先進県視察、設置候補地視察等	

3 夜間中学の構想概要

区分	内容
設置者	県
開校時期	令和5年4月(予定)
設置校数	今後決定
設置場所	
スケジュール	令和3年度 夜間中学の設置に向けた基本方針の策定・公表 令和5年4月 開校(予定)

事業名	外国人児童生徒支援関連事業費	予算額	R 3	34,200 千円	担当課室	義務教育課 高校教育課
			R 2	127,000 千円		

1 事業目的

外国人等の学ぶ機会を拡充するため、外国人児童生徒等が安心して学ぶための支援を充実する。

2 事業概要

(単位：千円)

区 分	内 容	R3 当初
日本語指導を必要とする子ども支援事業費 (義務教育課)	「やさしい日本語」の活用推進のための研修会の開催 ・年6回	651
	外国人児童生徒及び保護者とのコミュニケーションを円滑に行うための翻訳機配備 (69 台)	2,849
	外国人児童生徒に日本語指導を行う非常勤講師の配置 ・非常勤講師 60 人	(定数措置)
	小 計	3,500
外国人等学ぶ機会拡充事業費 (義務教育課)	外国人児童生徒への母語支援、日本語指導 ・相談員 4 人工	5,168
	外国人児童生徒の保護者、教職員への助言等 ・スーパーバイザー 2 人、日本語指導コーディネーター 4 人	10,199
	連絡協議会 ・支援体制の整備や特別の教育課程の実施状況に関する情報交換	33
	小 計	15,400
外国人生徒みらいサポート事業費 (高校教育課)	生徒の実情に応じたキャリアプランの作成 ・キャリアコンサルティング技能士 3 人	6,238
	日本語能力に応じた学習内容の支援 ・コーディネーター 3 人	6,084
	企業等との連携による日本語学習講座の開催 (21 会場)	2,978
	小 計	15,300
計		34,200

事業名	生徒指導関連事業費	予算額	R 3	419,618 千円	担当課室	義務教育課 高校教育課 私学振興課
			R 2	423,538 千円		

1 事業目的

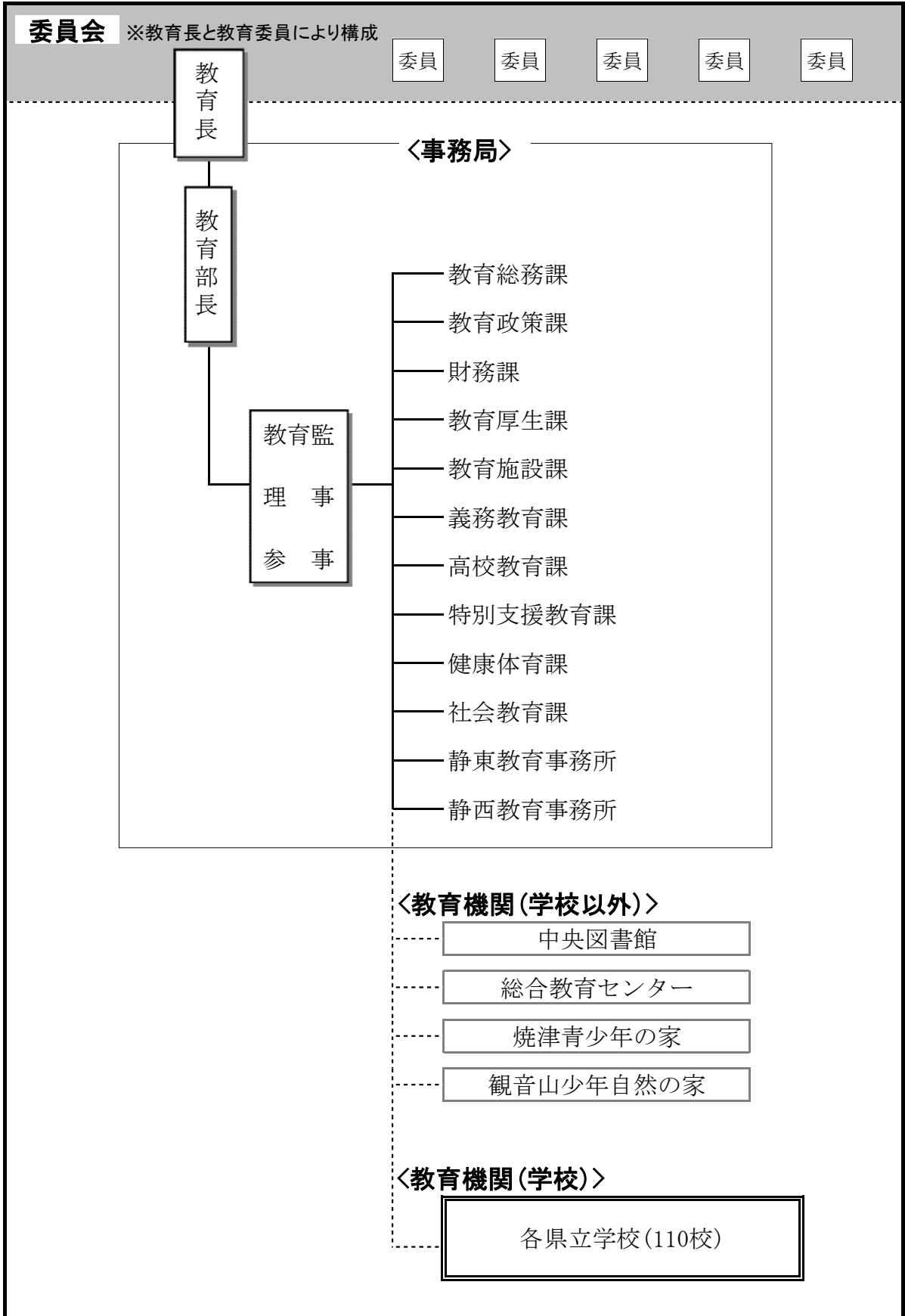
いじめ、不登校等の早期解決を図るため、きめ細かな相談体制や支援体制を確立する。

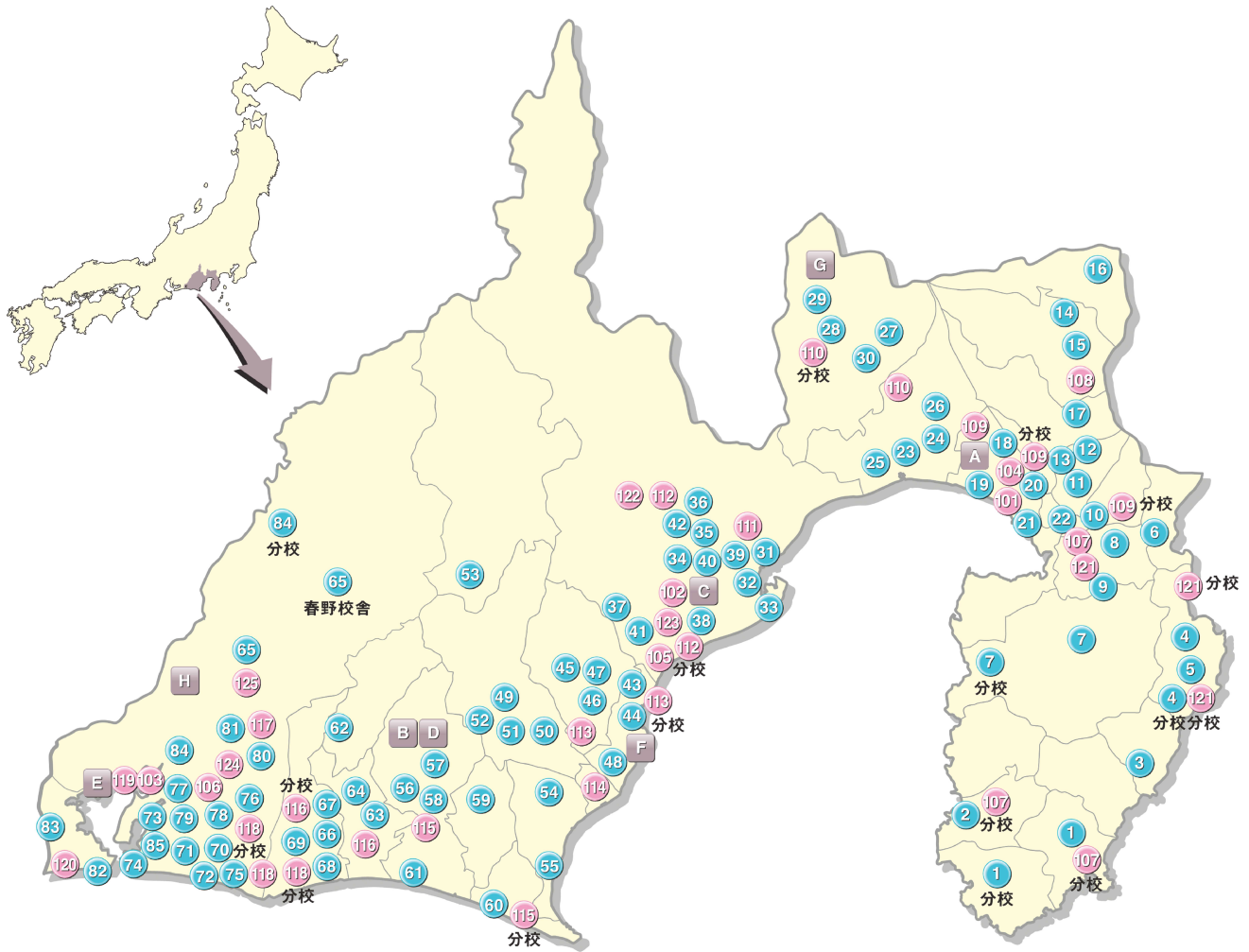
2 事業概要

(単位：千円)

区分	内容	R3 当初
ハートフルサポート充実事業費 (義務教育課)	対象 公立小中学校及び特別支援学校 ・スクールカウンセラーの配置 336 人工 ・スクールソーシャルワーカーの配置 66 人工 (全市町) ・不登校未然防止のための調査研究 ・生徒指導上の諸課題対策会議の開催等	361,040
生徒指導等推進事業費 (高校) (高校教育課)	対象 県立高校 ・スクールカウンセラーによる広域相談体制構築 25 人工 ・スクールソーシャルワーカーによる広域相談体制構築 6 人工 ・学校支援心理アドバイザーによる巡回相談 8 人工 ・いじめ問題等対策連絡協議会の設置運営 ・精神科医への相談体制の整備 ほか	38,178
私立学校サポートスタッフ配置等事業費助成 (スクールカウンセラー等配置分) (私学振興課)	対象 私立小中高校及び特別支援学校 (34 校) ・スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置 ・不登校児童生徒の学習機会の確保支援 補助率 10/10 (上限600 千円/校)	20,400
計		419,618

教育委員会組織





(令和3年4月1日現在 / as of 2021.4.1)

A	静東教育事務所 Seitou Local Education Office
B	静西教育事務所 Seisei Local Education Office
C	県立中央図書館 Prefectural Central Library
D	県総合教育センター Comprehensive Education Center
E	県立三ヶ日青年の家 Mikkabi Youth Center (指定管理)
F	県立焼津青少年の家 Yaizu Youth & Children's Center
G	県立朝霧野外活動センター Asagiri Field Activity Center (指定管理)
H	県立観音山少年自然の家 Kannyoyama Children's Nature Center

高等学校 Senior High Schools		19	沼津西	41	静岡商業	63	袋井	84	浜松湖北	111	清水
1	下田	20	沼津城北	42	静岡中央	64	袋井商業	85	浜松大平台	112	静岡北
	〃 南伊豆分校	21	沼津工業	43	焼津中央	65	天竜	〃 春野校舎	〃 佐久間分校	〃 南の丘分校	
2	松崎	22	沼津商業	44	焼津水産	66	〃 春野校舎			113	藤枝
3	稲取	23	吉原	45	藤枝東	67	磐田南	33	清水南中等部	〃 焼津分校	
4	伊東	24	吉原工業	46	藤枝西	68	磐田北	71	浜松西中等部	114	吉田
	〃 城ヶ崎分校	25	富士	47	藤枝北	69	磐田農業			115	掛川
5	伊東商業	26	富士東	48	清流館	70	磐田西	101	沼津視覚	〃 御前崎分校	
6	熱海	27	富士宮東	49	島田	71	浜松北	102	静岡視覚	116	袋井
7	伊豆総合	28	富士宮北	50	島田工業	72	浜松西	103	浜松視覚	〃 磐田見付分校	
	〃 土肥分校	29	富士宮西	51	島田商業	73	浜松南	104	沼津聴覚	117	浜北
8	韮山	30	富岳館	52	金谷	74	浜松湖東	105	静岡聴覚	118	浜松
9	伊豆中央	31	清水東	53	川根	75	浜松湖南	106	浜松聴覚	〃 磐田分校	
10	田方農業	32	清水西	54	襟原	76	浜松江之島	107	伊豆の国	〃 城北分校	
11	三島南	33	清水南	55	相良	77	浜松東			119	浜松みをつくし
12	三島北	34	静岡	56	掛川東	78	浜松工業			120	浜名
13	三島長陵	35	静岡城北	57	掛川西	79	浜松城北工			121	東部
14	御殿場	36	静岡東	58	掛川工業	80	浜松商業			〃 伊東分校	
15	御殿場南	37	静岡西	59	小笠	81	浜名			〃 伊豆高原分校	
16	小山	38	駿河総合	60	池新田	82	新居			122	中央
17	裾野	39	静岡農業	61	横須賀	83	湖西			123	静岡南部
18	沼津東	40	科学技術	62	遠江総合					124	西部
										125	天竜

【参考】静岡県教育振興基本計画（2018年度～2021年度）目標指標一覧

大柱	中柱	小柱	目標指標			
			指標名	基準値	実績値	目標値
第1章 「文・武・芸」三道の鼎立を目指す教育の実現	1 「知性を高める学習」の充実	(1) 確かな学力の向上	全国規模の学力調査で全国平均を上回る科目の割合	(2017年度) 小 50% 中 100%	(2020年度) 実施中止	100%
			学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	(2017年度) 小 68.0% 中 73.2%	(2020年度) 実施中止	小 75% 中 80%
		(2) 読書活動の推進	県民の公立図書館利用登録率	(2016年度) 48.1%	(2019年度) 49.6%	50%
		(3) 情報教育の推進	授業にICTを活用して指導できる教員の割合 (協働学習や習熟度別学習等、児童生徒の理解度を高めるための専門的な活用)	(2018年度) 64.9%	(2019年度) 64.8%	75%
	小中学校ネット安全・安心講座の実施件数		(2018年度) 204件	(2019年度) 173件	220件	
	2 「技芸を磨く実学」の奨励	(1) 産業社会の担い手の育成	児童生徒に望ましい勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合	(2016年度) 小 89.7% 中 98.8% 高 92.8% 特 100%	(2019年度) 小 97.8% 中 99.4% 高 95.5% 特 100%	100%
			国民体育大会における総合順位	(2017年度) 17位	(2020年度) 開催延期	8位
		(2) 東京2020オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの推進	成人の週1回以上のスポーツ実施率	(2017年度) 53.9%	(2019年度) 54.5%	65%
			(3) 多彩で魅力的な文化芸術の創造・発信と地域学の充実	県内文化施設(概ね300人以上の公立ホール)利用者数	(2016年度) 7,495,456人	(2019年度) 6,647,599人
	(4) 世界文化遺産をはじめとする文化財の保存・活用と未来への継承	しずおか文化財ウィーク参加者数	(2016年度) 205,635人	(2019年度) 193,786人	220,000人	
	3 学びを支える魅力ある学校づくりの推進	(1) 学校マネジメント機能の強化	学校関係者評価を公表している学校の割合	(2016年度) 小 75.6% 中 73.3% 高 76.4% 特 73.0% 私立高 95.5%	(2019年度) 小 85.6% 中 86.0% 高 92.7% 特 100% 私立高 97.7%	100%
			(2) 学び続ける教職員の育成	研修の成果を授業改善や学校運営等に役立てた教員の割合	(2016年度) 小 96.0% 中 90.5% 高 83.4% 特 92.1%	(2019年度) 小 92.1% 中 87.2% 高 72.8% 特 90.8%
		(3) 乳幼児期の教育・保育の充実	幼児教育アドバイザー等配置市町数	(2017年度) 9市町	(2020年度) 28市町	全市町 (33市町)
		(4) 特別支援教育の充実	特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画を作成している人数の割合	(2018年度) 幼 91.1% 小 89.3% 中 94.2% 高 46.0%	(2018年度) 幼 91.1% 小 89.3% 中 94.2% 高 46.0%	幼 100% 小 100% 中 100% 高 75%
			(5) 学校における健康教育の推進	栄養バランスのとれた朝食をとっている幼児児童生徒の割合	(2016年度) 幼 35.5% 小 52.0% 中 45.3% 高 32.0%	(2019年度) 幼 38.1% 小 50.5% 中 46.2% 高 44.7%
		児童生徒の静岡茶愛飲に取り組んでいる学校の割合		(2016年度) 35.6%	(2019年度) 94.0%	100%
	(6) 私立学校の教育の充実に向けた支援	特色化教育実施校比率(私立高等学校)	(2016年度) 95.3%	(2019年度) 95.3%	100%	

大柱	中柱	小柱	目標指標			
			指標名	基準値	実績値	目標値
第2章 未来を切り拓く多様な人材を育む教育の実現	1 グローバル人材の育成	(1) 海外留学等の相互交流の促進	ふじのくにグローバル人材育成基金による海外派遣者数	(2016年度) 97人	(2016~2020年度) 累計785人	(2016~2020年度) 累計900人
			外国人留学生数	(2017年度) 2,821人	(2019年度) 3,598人	5,000人
		(2) 外国語教育・外国人児童生徒等への教育の充実	外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	(2016年度) 小 68.9% 中 67.2% 高 88.9% 特 90.0%	(2019年度) 小 90.1% 中 89.5% 高 95.7% 特 100%	小 75% 中 75% 高 90% 特 95%
	2 牽引する人材の育成	(1) 科学技術の発展を担う人材の育成	科学の甲子園静岡県予選への出場者数	(2017年度) 248人	(2018~2020年度) 累計947人	(2018~2021年度) 累計1,400人
		(2) 多様な個性を生かし、優れた才能を発揮する人材の育成	高校生アカデミックチャレンジ参加高校生数	(2018年度) 37人	(2020年度) 実施中止	(2019~2021年度) 累計120人
	3 機能強化教育機関の	(1) 公立大学法人への支援の充実	県内就職率の割合 (静岡県立大学・静岡文化芸術大学)	(2016年度) 58.4%	(2019年度) 54.5%	60%
		(2) 教育・研究成果の地域還元	県内高等教育機関の公開講座・シンポジウム開催回数	(2016年度) 442回	(2019年度) 437回	500回
		(3) 高大接続改革への対応	「大学等見学・体験」を実施した高等学校の割合	(2017年度) 77.3%	(2019年度) 81.9%	公立 85%
第3章 社会総がかりで取り組む教育の実現	1 政展の望新推し進たい教育代	(1) 社会全体の意見を反映した教育行政の推進	県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	(2017年度) 8回	(2020年度) 8回	毎年度 8回
		(2) 市町の教育行政の課題等に対応した支援の充実	教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	(2017年度) 35市町	(2020年度) 35市町	35市町
	2 地域ぐるみの教育の推進	(1) 家庭における教育力の向上	家庭教育に関する交流会実施園・学校数	(2016年度) 549箇所	(2019年度) 506箇所	600箇所
		(2) 地域・企業等と学校の連携・協働の充実	コミュニティ・スクール数	(2017年度) 67校	(2020年度) 167校	250校
		(3) 生涯学習を支援する教育環境の充実	公民館・生涯学習施設等の講座・学級開催回数	(2016年度) 4,067回	(2019年度) 4,371回	4,500回
		(4) 社会参画に向けた教育・支援の充実	地域社会などでボランティア活動に参加したことがある児童生徒の割合	(2018年度) 小 54.6% 中 59.8%	(2019年度) 小 30.4% 中 37.7%	小 60% 中 65%
	とを3 誰がの夢と希望	(1) 学びのセーフティネットの構築	生活困窮世帯の子どもの学習支援実施市町数	(2017年度) 28市町	(2020年度) 31市町	全市町 (33市町)
		(2) いじめ・不登校等の指導上の諸問題への対応	不登校等の課題を抱えていた児童生徒が適切な支援により、改善傾向に向かった割合	(2016年度) 小 39.0% 中 38.4% 高 31.7%	(2019年度) 小 38.6% 中 40.3% 高 36.1%	50%

大柱	中柱	小柱	目標指標			
			指標名	基準値	実績値	目標値
第3章 社会総がかりで 取り組む教育の 実現	3 誰もが夢と希望 の担い手 となる社会の 推進	(3) 共生社会を支える人権 文化の推進	人権教育に関する研修会の伝達研修等を実施した学 校の割合	(2016年度) 小 77.2% 中 62.8% 高 57.3% 特 81.1%	(2019年度) 小 86.2% 中 74.3% 高 67.3% 特 91.9%	小 83% 中 79% 高 77% 特 86%
	4 「命を守る教育」の 推進	(1) 防災対策の推進	地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	(2017年度) 60%	(2019年度) 58%	70%
		(2) 生活安全対策の推進	学校へ不審者が侵入するなどの緊急時に備えた対応 をとっている公立学校の割合	(2015年度) 97.1%	(2019年度) 100%	100%
		(3) 交通安全対策の推進	児童生徒の年間交通事故死傷者数	(2016年) 3,026人	(2019年) 2,624人	2,500人

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



持続可能な開発目標SDGsとは

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。

【外務省HPより】



SDGsの目標4は、

「すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯教育の機会を促進する」

とする教育に特化したもので、10のターゲットから構成されています。

静岡県教育委員会は、「静岡県教育振興基本計画」に掲げる施策を推進し、SDGsの目標の達成を目指します。

令和3年度
教育行政の基本方針と教育予算

発行 令和3年4月

発行者 静岡県教育委員会

編集 教育政策課

420-8601 静岡市葵区追手町9-6

TEL 054-221-3168

FAX 054-221-3561

E-mail kyoui_seisaku@pref.shizuoka.lg.jp

<http://www.pref.shizuoka.jp/kyouiku/>



Shizuoka Prefecture